

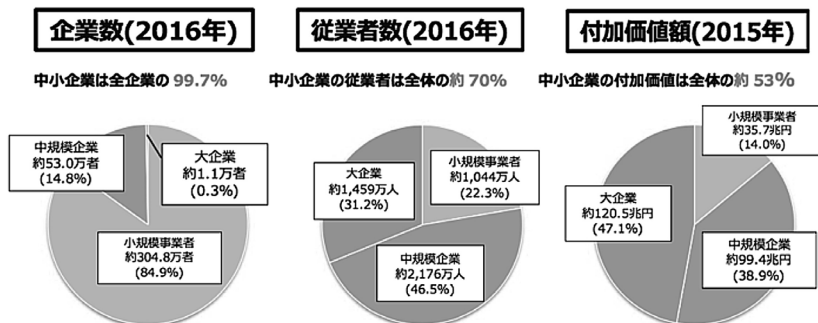
中小企業における非財務情報の活用に向けた 統合報告書の有用性 ～統合報告フレームワークの検討を中心に～

長岡大学経済経営学部専任講師 平田 沙織

1. はじめに

日本の中小企業¹は、2019年版中小企業白書によると2016年には359万もの企業が活動を行っている。さらに、その経済活動における規模は、雇用の約70%、付加価値額の約5割以上を占めており（図表1）、中小企業の発展は、日本経済の発展のうえで極めて重要となっている。

図表 1 中小企業の企業数・従業員数・付加価値額



(出典) 中小企業庁編

中小企業は、顧客や金融機関、従業員、地域社会などの利害関係者との密接な関係の中で、中小企業自らの経営の発展のため、継続的に事業をおこなうために、利害関係者の各方面からの信頼や理解、支援や融資を得ることが不可欠である。

¹ 本稿では、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」を指す。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」を指す。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」を指す。

一方、中小企業をめぐる金融環境や取引構造は、日々変化している。こうした変化の中で、中小企業が取引先や資金調達先から信頼を得る有力な方法として、自らの経営状況を適宜明らかにするため、適切な会計に基づいたディスクロージャーにより信頼を得ていくことが一層重要である。

これまで、中小企業においては、経営者はディスクロージャーをそれほど意識せず、税務を主眼において会計実務が行われてきた。このため、主要銀行や継続的な取引先以外、中小企業の経営実態を外部から理解することは難しかった。しかしながら、現在中小企業にとって金融面や取引面において新たな対応が必要とされている。そこで、中小企業は、会計を自らの企業のために活用し利用していかなくてはならない。

また、金融機関においては会計情報だけでなく、中小企業が金融機関から融資を受ける際に、これまでは決算書などの数値や担保を重視することが多かった。しかし、こうした情報だけでその中小企業を正確に把握できていたとは言えず、金融機関と企業経営者の間に大きなギャップが存在していた。そこで、2015年には、起案件数を増やし地域経済全体の活性化につなげるため、金融庁は金融機関に対し取引先企業の事業や将来性を適切に評価しようという事業性評価の考え方を推進した。

事業性評価とは、金融機関の指標として使われるものであり、決算書の数値や担保・保証によるものだけではなく、取引先企業の事業内容やその将来性なども適切に評価することである。金融庁は、事業性評価に基づいた融資を増加させるために、金融機関にその融資先の数と融資額の割合の公表を求めている。

事業性評価の方法は、各金融機関に委ねられている。例えば、日本政策金融公庫の事業性評価融資で使用される「経営ビジョンシート」では、経営理念やポリシー、生産や販売工程における企業の強みや弱み、将来ビジョンや実現に向けた取組事項や戦略等を記入して提出する。なかには、広島銀行のように1000項目もの記入項目を求める金融機関や琉球銀行のようにサプライチェーン分析やSWOT分析を求める金融機関も存在する。

中小企業は今後、企業の価値を利害関係者へ開示し地域に必要とされる企業として存続して行く必要がある。そのために企業の理念や方針、企業の持

つ資本を明らかにし、価値創造プロセスにおいてどのような流れで企業が発展して行くのか、企業を利用する顧客のみならず経営者、従業員、地域住民などを利害関係者（情報の受け手）として想定し、情報を開示していく必要がある。

中小企業には、利害関係者に必要な企業の情報を提供する責任があるが、現行の仕組みでは利害関係者の情報要求に対して十分に対応できているとはいえない。それは、中小企業が現在開示している財務情報の内容の量が不十分という指摘というよりは、非財務情報の開示内容や財務情報との関連付けや企業の経営戦略の構築が不十分であると考える。これまで、筆者は、その問題に対して、中小企業において情報開示の1つの手段として統合報告書²を用いることができないか研究をおこなうことにした。

その中で、非財務情報やその開示方法は体系的に確立してない現状があり、中小企業における統合報告フレームワーク（ガイダンス）の重要性を認識するに至った。そこで、中小企業における統合報告書導入の足がかりとすべく、本稿では、中小企業における統合報告フレームワークの検討をおこなう。

2. 統合報告書に関するフレームワークの種類

中小企業の統合報告フレームワークを検討するにあたり、一般企業の統合報告書作成において使用されているフレームワーク（ガイダンス）の種類と内容を明らかにしておく必要がある。ここでは、統合報告書および非財務情報に関わる任意の規準のみ示している。

まず、統合報告書におけるフレームワーク（ガイダンス）として使用されているものとして、IIRC国際統合報告フレームワーク、価値協創ガイダンスがある。

IIRC国際統合報告フレームワークは、2013年に国際統合報告評議会（IIRC：International Integrated Reporting Council）が公表したものである。フレームワークでは、統合報告を「統合思考を基礎とし、組織の長期にわたる価値創造に関する定期的な統合報告書と、これに関する価値創造の側面について

² 一般企業で導入されつつあり、統合報告という財務情報と非財務情報を戦略や価値創造という視点でまとめた簡潔的な報告書のこと。

のコミュニケーションにつながるプロセス」とし、統合報告書を「組織の外部環境を背景として、組織の戦略、ガバナンス、実績、および見通しが、どのように短、中、長期の価値創造につながるかについての簡潔なコミュニケーション」と定義している。

価値協創ガイダンスは、2017年に経済産業省が公表したものである。ガイダンスの目的として、「企業と投資家が情報開示や対話を通じて互いの理解を深め、持続的な価値協創に向けた行動を促すこと」³としている。

次に、非財務情報のフレームワークとして使用されているものとして、ISO26000、SDGs、GRIスタンダード、TCFD最終報告書、SASBスタンダードがある。

ISO26000は、2010年に国際標準化機構（ISO：International Organization for Standardization）が発行した組織の社会的責任に関する国際規格である。

SDGs（Sustainable Development Goals）は、2015年に国連サミットで採択された国際目標である。地球上の「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている）⁴を掲げている。

GRIスタンダードは、2016年にGlobal Reporting Initiative（GRI）⁵が発行した規準である。日本語翻訳版は2017年発行されている。これは、「組織が経済、環境、社会に与えるインパクトを一般に報告する際の、グローバルレベルにおけるベストプラクティスを提示するための規準」⁶としている。

TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）最終報告書は、2017年に金融安定理事会（FSB：Financial Stability Board）が公表したものである。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）は、財務に影響のある気候関連情報の開示を要求するもの⁷となっている。

SASBサステナビリティ会計基準（SASBスタンダード）は、2018年に米国

3 経済産業省（2017）『価値協創ガイダンス』『価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス—ESG・非財務情報と無形資産投資—』p.3。

4 外務省（2019）「持続可能な開発目標」（SDGs）について。

5 GRIは、サステナビリティに関する国際基準の策定を使命とする非営利団体である。

6 GRI（2017）「GRI STANDARDS DOWNLOAD CENTER - 日本語版」
<https://www.globalreporting.org/standards/gri-standards-translations/gri-standards-japanese-translations-download-center/>（2019年5月1日参照）。

のSustainability Accounting Standards Board(SASB)が公表したものである。11産業77業種ごとに年次報告書における非財務情報の開示基準を示している。先述したTCFDとの整合が検討されており、今後国際的なスタンダードとなる可能性がある。

久禮由敬らは、2019年3月に東京証券取引所の株価指数であるTOPIX100(2018年10月31日現在)に含まれる企業を対象として、これらのガイダンスが2018年度の企業の主たる開示(統合報告書またはアニュアルレポート)において、どの程度利用されているかを調査している。調査結果は図表2のとおりである。

図表2 TOPIX100 構成銘柄における非財務情報開示ガイダンスの利用状況

非財務情報開示ガイダンス	社数
ISO26000	24
SDGs	78
GRIスタンダード	34
TCFD最終報告書	15
SASBスタンダード	6
IIRC国際統合報告フレームワーク	33
価値協創ガイダンス	10

(出典) 久禮由敬・野村嘉浩・中村良佑

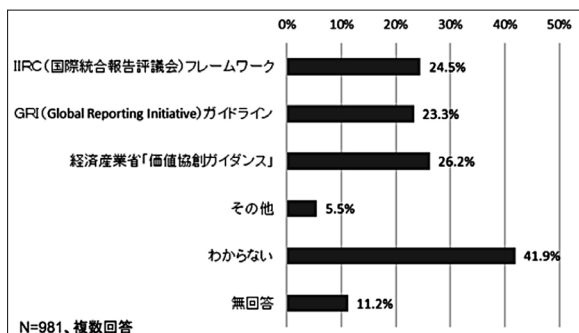
図表2によると、非財務情報のみの側面からみると、TOPIX100に含まれる企業のうち国連で採択されたSDGsの利用が約8割ともっとも多くなっている。

また、統合報告の側面からみると、IIRC国際統合報告フレームワークが約3割、価値協創ガイダンスが約1割となっている。統合報告書またはアニュアルレポートの開示状況から分析している点を考慮すると決して少ない数値ではない。価値協創ガイダンスに限って言えば、2017年に公表されてから1年という短い時間の中で約1割の企業に利用されていることを考えると無視できない割合である。さらに、日本IR協議会による2018年度「IR活動の実態

⁷ 後藤敏彦・安藤正行・阪野朋子・藺田綾子(2018)サステナビリティ日本フォーラム訳『最終報告書：気候関連財務情報開示タスクフォースの勧告』特定非営利活動企業サステナビリティ日本フォーラム。

調査⁸によると、主な非財務情報開示フレームワークのうち、「活用中又は活用予定」という回答は、価値協創ガイダンス（26.2%）が最も多く、次いでIIRC（24.5%）、GRI（23.3%）の順であった。

図表3 活用している、または活用を考えている非財務情報開示に関する指針等（1）



（出典）佐藤淑子

また以下の図表4によると、価値協創ガイダンスは、売上高が相対的に小さいか中程度の企業に使われる傾向がある。

図表4 活用している、または活用を考えている非財務情報開示に関する指針等（2）

売上高	IIRCフレームワーク	GRIガイドライン	価値協創ガイダンス
～100億円	5.3%	4.1%	11.7%
100～500億円	8.2%	7.0%	18.0%
500～1,000億円	14.6%	13.8%	13.1%
1,000～3,000億円	25.1%	28.4%	30.6%
3,000～5,000億円	45.1%	40.8%	40.8%
5,000億～1兆円	50.6%	40.2%	44.8%
1兆円～	65.1%	65.1%	46.2%

※回答企業群を売上規模で分割し、各セクションにおいて最も活用されている（または考えられている）非財務情報の開示指針を黒色、次に活用されている（または考えられている）指針を灰色で表示。

（出典）佐藤淑子

8 調査方法：調査票の送付による質問調査（対象：2018年1月現在の全株式上場会社3,707社）、調査期間2018年1月25日～3月6日（4月18日公表）、回答数（回答率）1,006社（27.1%）。

そこで、本研究では、中小企業における統合報告書を作成するためのフレームワークの検討材料としてIIRC国際統合報告フレームワークと価値協創ガイダンスを基盤に研究をおこなうこととする。また、その他の非財務情報に関するガイダンス（ISO26000、SDGs、GRIスタンダード、TCFD最終報告書、SASBスタンダード）は、経済産業省が価値協創ガイダンスの中での利用を推奨または価値協創ガイダンス自体がそれらのガイダンスをベースとしている⁹ため今回は特段取り上げないこととする。

3. 価値協創ガイダンスとIIRC国際統合報告フレームワークの比較

中小企業における統合報告フレームワークを検討するにあたって、比較可能性を高めるために既存のフレームワークを参考に提言する。そのために、本章では、既存のフレームワークである価値協創ガイダンスとIIRC国際統合報告フレームワークの概要を明らかにし、両者の比較をおこなう。

経済産業省が2017年に公表した価値協創ガイダンスは、IIRCやSASBなど最新のグローバル基準を参照しており、そのなかでも日本人にとって理解しにくい内容を日本向けに編集している。価値協創ガイダンスは、最初に日本の企業がこれまで大切にしてきた企業の価値観に触れ、価値観を具体的に形にするためのビジネスモデルと企業を持続可能にするための経営戦略などが、日本における統合報告書作成の難点に焦点を当てて丁寧に解説されている。

一方、IIRC国際統合報告フレームワークは、2008年の国際的な金融危機を発端として誕生したフレームワークである。本フレームワークは、原則主義に基づき形式を整えることなく、統合思考に基づいた情報開示を求めている。そのコンセプトとして、重要性、資本、結合性、ビジネスモデル、価値創造の5つを挙げている。

以下の図表5は、価値協創ガイダンスとIIRC国際統合報告フレームワークの概要についてまとめたものである。

⁹ 経済産業政策局（2019）『事務局説明資料 議題：SDGs経営/ESG投資に係るメッセージ発信等』。

図表5 価値協創ガイダンスとIIRC国際統合報告フレームワークの概要

	価値協創ガイダンス	IIRC国際統合報告フレームワーク
策定主体	経済産業省	International Integrated Reporting council (IIRC)
適用主体	企業、投資家	投資対象となるあらゆる企業
情報の想定ユーザー	企業経営者、投資家	財務資本の提供者、組織の長期にわたる価値創造能力に関心を持つ全てのステークホルダー
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と投資家が情報開示や対話を通じて互いの理解を深め、持続的な価値協創に向けた行動を促すことを目的とする。 ・価値観、ビジネスモデル、持続可能性・成長性、戦略、成果と重要な成果指標（KPI）、ガバナンスの6項目から成り、開示の質を高める共通言語としての役割を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・規制主体、投資家、企業、基準設定主体、会計専門家及びNGOにより構成されるIIRCが策定した価値創造についてのコミュニケーションの指針。 ・「戦略・ガバナンス・実績・見通し」と組織の価値創造の関連性を伝えるため、原則主義の考え方にに基づき、戦略と財務・非財務資本の関係整理を求める。 ・7つの指導原則と8つの内容要素からなる。

（出典）経済産業政策局より一部抜粋・加筆

長期的な中小企業の価値の創造のために、統合報告書の考え方を参考にするのは有効な方法と考えられる。前述したように、国際統合報告評議会（IIRC）は、統合報告を「統合思考を基礎とし、組織の長期にわたる価値創造に関する定期的な統合報告書と、これに関する価値創造の側面についてのコミュニケーションにつながるプロセスとし、統合報告書を「組織の外部環境を背景として、組織の戦略、ガバナンス、実績、および見通しが、どのように短、中、長期の価値創造につながるかについての簡潔なコミュニケーション」と定義している。まさに統合報告は企業の長期的価値に関してのコミュニケーションのプロセスそのものであり、統合報告書は企業の長期的価値の報告手段となっていることがわかる。

フレームワークは、中小企業と利害関係者とが対話をおこなうための統合報告書作成のうえで重要な指針となる。本研究では、特に統合報告書の記載内容の基となる内容要素の部分は、対話をおこなううえで必須の部分と考え、次章では中小企業統合報告フレームワークの概要と内容要素を中心に検討をおこなう。

4. 中小企業における統合報告フレームワーク

最初に、本研究の目指す中小企業における統合報告フレームワークの前提として、価値協創ガイダンスとIIRC国際統合報告フレームワークのように原則主義、つまり作成に関して内容要素を強いるものではなく、あくまで作成の参考に使用するフレームワークとしてのあり方を目指すことにする。原則主義を取り入れることで、もともと情報量の少ない中小企業の作成におけるハードルを下げ、多くの中小企業で活用されるフレームワークを目指す。

次に、中小企業における統合報告フレームワークを作成する目的を、企業内外の様々な環境変化に対応し、中小企業として統一した枠組みのもと、中長期的視点で企業の全体像を可視化するための報告を可能とするためとする。また、組織による統合報告書のプロセスを支援するために本フレームワークを作成する。

報告書の利用者としては、原則主義のため中小企業に関わる全ての利害関係者を対象とする。おそらく特に利用する利害関係者として、経営者、従業員、顧客、地域住民、債権者が想定される。これらの中小企業における統合報告フレームワークの概要をまとめたものが図表6である。

図表6 中小企業における統合報告フレームワークの概要

	中小企業統合報告フレームワーク
適用主体	全ての中小企業
情報の想定ユーザー	中小企業に関わる全ての利害関係者 (特に、経営者、従業員、顧客、地域住民、債権者を想定する。)
目的	企業内外の様々な環境変化に対応し、中小企業として統一した枠組みのもと、中長期的視点で企業の全体像を可視化するための報告を可能とするために作成する。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業と利害関係者が情報の作成・開示や対話を通じて、お互いの理解を深め、持続的で公益的な企業経営に向けた行動を促すことを目的とする。 ・原則主義の考え方に基づき、企業の経営戦略を主軸に財務情報・非財務情報の関係整理を求める。 ・内容要素は、開示された情報の質を高める利害関係者との共通言語としての役割を目指す。

(出典) 筆者作成

最後に、中小企業における統合報告フレームワークの内容要素を検討する。

統合報告書に含まれるべき開示項目をフレームワーク（ガイダンス）では内容要素としている。価値協創ガイダンスとIIRC国際統合報告フレームワークの内容要素を比較したものが以下の図表7である。統合報告書には以下の図表7の6つ（価値協創ガイダンス）ないし8つ（IIRC国際統合報告フレームワーク）の内容要素が含まれる。両者を比較すると、どちらのフレームワーク（ガイダンス）でも触れているa～fの項目が重要な項目ということがわかる。

図表7 価値協創ガイダンスとIIRC国際統合報告フレームワークの内容要素比較

	価値協創ガイダンス	IIRC国際統合報告フレームワーク
内容要素	1. 価値観-a	A. 組織概要と外部環境-a
	2. ビジネスモデル-b	B. ガバナンス-f
	3. 持続可能性・成長性-c	C. ビジネスモデル-b
	4. 戦略-d	D. リスクと機会-c
	5. 成果と重要な成果指標（KPI）-e	E. 戦略と資源配分-d
	6. ガバナンス-f	F. 実績-e
		G. 見通し
		H. 作成と表示の基礎

※-a～-fはそれぞれ近い内容を表す。
（出典）筆者作成

そこで、中小企業における統合報告フレームワークの内容要素としてa～fの項目を中心に検討する。以下の図表8は、中小企業の統合報告フレームワークの内容要素について検討したものである。6つの内容要素として、1.企業概要と価値観、2.価値創造モデル、3.持続可能性と成長性、4.戦略、5.成果、6.ガバナンスとした。内容要素は、価値協創ガイダンスとIIRC国際統合報告フレームワークを踏襲している。公益性の高い中小企業においてビジネスという言葉は馴染みの少ない言葉であるため、2はビジネスモデルではなく価値創造モデルとした。

図表 8 中小企業における統合報告フレームワークの内容要素

内容要素	説 明	概 要
1. 企業概要 と価値観	(中小) 企業は何を行うのか、どのような環境において事業を営むのか。	企業の理念とビジョン (価値観) 外部環境について 企業の歴史、倫理観、価値観 経営体制 主な活動 市場・サービス 従業員数、収益、店舗数、顧客数 社会との繋がり
2. 価値創造 モデル	企業が長期的に存続するための価値創造モデルは何か。	経営方針 競争環境と市場における立ち位置 価値創造モデル 主要な資本の活用方法 他企業との差別化の方法と持続性 競争優位の源泉 利害関係者との関係性 新しい取り組み 市場変化への対応 価値創造モデルの主要な要素 主張な要素と企業組織との関係図表 組織固有の状況に関する説明 外部環境に影響を与える要因 戦略、持続可能性と成長性、業績等の他の内容要素との関連性
3. 持続 可能性と 成長性	(中小) 企業の短、中、長期の価値創造能力に影響を及ぼす具体的な事態 (リスクと機会) は何か、また、それらに対しどのような取組を行っているか。	価値創造能力に影響を与える法的、社会的、環境的、政治的背景 外部環境の変化におけるリスクと機会の可能性及びその規模 機会の活用及びリスクの管理のための具体的な行動 ESGへの取り組み
4. 戦略	(中小) 企業はどこを目指すのか、また、どのようにそこに辿り着くのか。	目標と戦略 具体的な資源の配分計画 戦略達成程度の測定方法 戦略及び資源配分の価値創造モデルとの関連性 将来への投資 ESGの戦略への組み込み 中小企業における戦略に関する重要な特性
5. 成果	(中小) 企業は当該期間における戦略目標をどの程度達成したか、また、資本への影響に関する事柄は何か。	戦略目標の達成度合いと結果 財務状況および経営成績の分析 利害関係者との関係 過去の成果と現在の成果の比較 現在の成果と将来の成果の比較
6. ガバナンス	(中小) 企業のガバナンス構造は、どのように組織の短、中、長期の価値創造能力を支えるのか。	ガバナンス構造と価値創造能力の関係 組織のリーダーシップ構造 戦略的意思決定プロセスと監視方法 ガバナンス責任者の具体的な行動 法的要請を超えたガバナンス行動について 価値創造と報酬との関連性

(出典) 筆者作成

これらの6つの内容要素は別々に独立したものではなく、それぞれの項目が関連性を持つ。また、フレームワークが示すこれらの6項目は、原則主義に従い必ずしもその開示の順序を規定するものではない。したがって、本フレームワークを実際に使用する際は、図表7の順序にとらわれることなく、相互関連性を明らかにする形で記載する必要がある。

また、中小企業の統合報告書の作成においては、利害関係者を明らかにし、利害関係者の求める情報に合わせて統合報告書に載せる情報の選択が求められる。本フレームワークの内容要素は全ての利害関係者を対象とした要素とし、従業員向けの情報の拡充など個別の利害関係者への対応は、中小企業自身へ委ねるものとする。

さらに、上記の6つの内容要素を統合報告書に含める際に考慮すべき事項を3つ挙げる。

1) 企業の重要性を決定するプロセスと不確実性の明示

中小企業は、何が重要な情報であり、どのように選定したのかそのプロセスを明示し読み手に対して納得のいく説明を行う必要がある。また、選定した情報の中に不確実性がある場合はその不確実性について明示することが望ましい。

2) 資本についての開示

中小企業はサービス内容が多岐にわたる。そのため、何を活動の資本とするのかを明示する必要がある。また、資本の利用可能性や質、外部環境に与える影響など企業の期待を含めて開示することが望ましい。

3) 短、中、長期の時間軸の設定

中小企業は、統合報告書を作成する際に、他の報告形態よりも長期にわたる戦略を記載することを念頭に置き構成しなくてはならない。必要に応じて、利害関係者に寄り添った報告とするために、短、中、長期の時間の長さを明示する必要がある。

この6つの内容要素の中でも中小企業がおこなってきた従来の外部報告と大きく異なる点は戦略、価値創造モデル、成果の3つに関する内容である。すでに、企業概要や外部環境、ガバナンスに関する記述を報告している企業は存在する。戦略と価値創造モデルに関する記述も多少みられるものの、統

合報告書のフレームワークが求めるような体系的な戦略や価値創造モデルに関する説明は、中小企業の情報開示ではほとんど見受けられないのが現状となっている。

成果に関しては極めて積極的な開示項目を要求しているといえるだろう。過去の財務報告に限定することなく、将来の成果の予想についても記載する。これらの点が中小企業における統合報告書の開示項目における大きな特徴となっていくと考えられる。

5. おわりに

今後、中小企業に対する情報開示への要求はますます拡大していくと考えられる。本フレームワークの策定に当たっては、国際的な統合報告に関する議論や関連するフレームワーク（ガイダンス）等も考慮している。本フレームワークが中小企業の情報開示や利害関係者との対話の質を高めるための触媒として機能するためには、本フレームワークが有効に使われ、実際の作成過程を通じてより利用価値の高いものにしていくことが必要である。

今回提示したフレームワークは中小企業と利害関係者とのコミュニケーションの充実に向けた出発点であり、今後、中小企業において統合報告書が活用された際には、優れた統合報告書の事例利害関係者からのフィードバックを分析しつつ、より良い内容や活用方法を模索し不断の見直しを行っていくことも重要である。その際、統合報告書の作成自体が目的化することなく、中小企業の持続的な価値創造、そこに向けた中小企業と利害関係者の協創がいかに達成されるかということに常に焦点を当てる必要がある。

〈引用文献・引用URL〉

外務省 [2019] 『「持続可能な開発目標」(SDGs) について』、プレゼンテーション資料。

九禮由敬・野村嘉浩・中村良佑 [2019] 「企業価値を高める統合報告書の作り方、Ⅱ 非財務情報開示ガイダンスの利用状況分析」『経理情報』、2019年5月1日号 (No.1544)、p.16、中央経済社。

経済産業省 [2017] 『価値協創ガイダンス』「価値協創のための統合的開示・

対話ガイダンス—ESG・非財務情報と無形資産投資—」 p.3。

経済産業政策局 [2019]『事務局説明資料 議題:SDGs経営/ESG投資に係るメッセージ発信等』 p.11。

後藤敏彦・安藤正行・阪野朋子・藺田綾子 [2018] サステナビリティ日本フォーラム訳『最終報告書:気候関連財務情報開示 タスクフォースの勧告』特定非営利活動企業サステナビリティ日本フォーラム。

佐藤淑子 [2018]「上場企業の非財務情報開示と中長期視点の対話向けての取り組み～2018年度『IR活動の実態調査』結果からの考察」経済産業省統合報告・ESG対話フォーラム 日本IR協議会 プレゼンテーション資料 (p.13 Q9)。

中小企業庁編 [2019]『2019年版中小企業白書 令和時代の中小企業の活躍に向けて』 p.xii。

GRI [2017]「GRI STANDARDS DOWNLOAD CENTER - 日本語版」

<https://www.globalreporting.org/standards/gri-standards-translations/gri-standards-japanese-translations-download-center/> (2019年5月1日参照)。

〈参考文献〉

秋葉賢一 [2011]「統合報告に関する最近の議論—IIRCによるディスカッション・ペーパーの公表—」『週刊経営財務』第3036号、pp.28-31。

伊藤邦雄 [2011]「財務報告の変革と企業価値評価」『企業会計』第63巻第12号、pp.48-57。

伊藤邦雄責任編集 [2013]『別冊企業会計企業会計制度の再構築』中央経済社。

上妻義直 [2012a]「統合報告への移行プロセスにおける制度的課題」『産業経理』第72巻第2号、pp.16-24、産業経理協会。

上妻義直 [2012b]「統合報告はどこへ向かうのか」『会計』第182巻第4号、pp.107-123、森山書店。

内山哲彦 [2015]「統合報告における Connectivity と統合思考—管理会計の観点から—」千葉大学『経済研究』第30巻第1号、pp.31-96。

窪田真之 [2012]「投資家からみた統合報告書の利用価値」『企業会計』Vol.64、No.6、中央経済社。

- 國部克彦 [2011]「社会・環境情報開示の展開—欧米の動向と日本への示唆」『IFRS時代の最適開示制度』（古賀智敏編著、第6章所収）千倉書房。
- 経済産業省中小企業庁 [2002]『中小企業の会計に関する研究会報告書』中小企業の会計に関する研究会。
- 経済産業省知的財産政策室 [2007]「知的資産経営報告の視点と開示実証分析調査報告書—「強み」の開示とステークホルダーとの対話—」。
- 小西範幸 [2012]「統合報告の特徴とわが国への適用」『企業会計』、第64巻、第6号、pp.18-27。
- 小西範幸・神藤浩明 [2014]「統合報告の制度と実務」『経済経営研究』、Vol.35、No.1、日本政策投資銀行 設備投資研究所。
- 小西範幸編著 [2019]「統合報告書の公表企業像とその非財務情報の特徴—統合報告書の公表企業へのアンケート調査分析—」『経済経営研究』、Vol.39、No.2、日本政策投資銀行 設備投資研究所。
- 島村剛雄 [1991]『体系会計諸則精説』中央経済社。
- 柴健次 [2008a]「開示学の確立に向けて」『現代ディスクロージャー研究』第8号、pp.1-8。
- 柴健次 [2008b]「ディスクロージャーのフレームワーク」『現代のディスクロージャー』柴健次・須田一幸・薄井彰編著、中央経済社、pp.1-21。
- 神藤浩明 [2015]「統合報告書公表企業の実態と課題」『国際会計研究学会 年報 2015年度 第1号』 pp.13-23。
- 宝印刷 [2017]『統合報告書発行企業調査2016レポート』。
- 西原利昭 [2018]『統合報告におけるインタangibleの情報開示と情報利用』専修大学出版局。
- 広瀬義州編著 [2011]『財務報告の変革』中央経済社。
- 古庄修 [2012a]「統合財務報告制度論の基礎」『産業経営研究』（日本大学経済学部）、第34号、pp.21-30。
- 古庄修 [2012b]『統合財務報告制度の形成』中央経済社。
- 古庄修 [2013a]「統合報告の行方と開示フレームワークの再構成」『産業経理』 p.73 (2)。
- 古庄修 [2013b]「MD&A-ガバナンス情報開示の課題と展望」。

- 三代まり子 [2013] 「国際的な開示フレームワークの動向～国際統合報告評議会 (IIRC) による統合報告について～」 「RIDディスクロージャーニュース」。
- Discussion Paper and Next Steps (日本公認会計士協会訳 [2012] 「統合報告に向けて 21 世紀における価値の伝達 2011 年 9 月に公表されたディスカッション・ペーパー及び今後の展開に対する回答の要旨」)。
- Eccles, R.G. and M.P.Krzus [2010] One Report: Integrated Reporting for Sustainable Strategy, John Wiley & Sons Inc. (花堂靖仁監訳 [2012] 『ワンレポートー統合報告が開く持続可能な社会と企業』 東洋経済新報社)
- IASB: International Accounting Standards Board [2013] Discussion Paper, A Review of the Conceptual Framework for Financial Reporting. (企業会計基準委員会訳 [2013] 『財務報告に関する概念フレームワーク』の見直し)。
- IIRC: International Integrated Reporting Council [2011] Discussion Paper, Towards Integrated Reporting, Communicating Value in the 21st Century. (日本公認会計士協会仮訳 [2011] 「統合報告に向けてー21 世紀における価値の伝達」)
- IIRC: International Integrated Reporting Council [2012] Summary of Responses to the September 2012.
- IIRC: International Integrated Reporting Council [2013] The International <IR>: Frame work. (日本公認会計士協会訳 [2014] 「国際統合報告フレームワーク日本語訳」)
- WICI [2012] CONNECTIVITY BACKGROUND PAPER FOR <IR>.